

RESAS マップ・メニュー・データ一覧

令和 5 年 11 月

原則として本資料に記載のあるデータを更新・開発の対象とする。データ項目や集計単位については代表的な項目を記載しており、詳細なデータレイアウトについては閲覧資料を参照すること。1つの小項目に複数の出典データが記載されているものについては、組み合わせてデータを作成する必要があることを示す。やむを得ない事情によりデータ項目や分類項目、対象年月に変更がある場合は当省と協議して対応を決定すること。統計の公表時期の変更等、やむを得ない事情によりデータの調達やシステムへの反映に影響がある場合は、当省と協議して対応を決定すること。

現行: 令和 6 年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業(地域経済分析システムのシステム運用・保守業務)

次期: 令和 6 年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業(次期 RESAS システム構築・運用保守業務)

現行	次期	大項目	中項目	小分類	内容	出典	データ
—	更新	1. 人口マップ	—	人口構成	都道府県・市区町村単位で、年齢別人口構成や、過去から 2040 年までの 60~80 年間の人口の推移が、人口ピラミッドや折れ線グラフで表示され、地方創生の各戦略の検討のベースとして活用できる。	総務省 国立社会保障・人口問題研究所	国勢調査 人口推計 日本の地域別将来人口推計
—	更新			人口増減	都道府県・市区町村単位で、過去から 2040 年までの 60~80 年間にわたる人口の増減率が表示され、また人口の増減の要因を出生数、死亡数などによる自然増減、転入・転出による社会増減に分けて把握することができ、要因に対応した施策の検討に活用できる。	総務省 厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所	国勢調査 日本の地域別将来推計人口 人口推計 人口動態調査 住民基本台帳人口移動報告 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

—	更新	人口の自然増減	都道府県・市区町村単位で、人口の自然増減の要因である「合計特殊出生率」の推移を把握することができる。また男女別・年齢階層別人口も同時に表示することができ、出生数増加の施策をつくるための基礎資料として活用できる。加えて「合計特殊出生率」と平均初婚年齢等の配偶関係や長時間働く雇用者の割合等の就業の状況に係る指標との関係を散布図で確認し施策の検討に活用できる。	総務省 厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局	国勢調査 人口動態調査 日本の地域別将来人口推計 地域少子化・働き方指標
—	更新	人口の社会増減	男女別、年齢階層別に都道府県・市区町村間における人口の流出入がどこからどこへのくらいあるのかの状況が地図、円グラフ、折れ線グラフで表示され、社会増減に対応した施策の検討に活用できる。	総務省 厚生労働省 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局	国勢調査 住民基本台帳移動報告 都道府県別生命表
—	更新	新卒者就職・進学	新卒者の就職および進学を契機とした地域間の流出入状況を表示し、都市部への一極集中の是正施策の検討に活用できる。	厚生労働省 文部科学省	雇用動向調査 学校基本調査
—	更新	将来人口推計	都道府県・市区町村単位で、将来の人口推移が4種類の推計手法別に総、老年、年齢3区分別のそれぞれの人口別に折れ線グラフで表示され、また将来の「自然増減と社会増減の影響度」が図表で表示され、地方創生の各戦略の検討のベースとして活用できる。	国立社会保障・人口問題研究所 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局	日本の地域別将来人口推計
—	更新	人口メッシュ	国勢調査の総人口、男女別人口、世帯数を 500m メッシュで表示し、人口及び世帯数の分布状況が把握できる。	総務省 株式会社ゼンリン	国勢調査に関する地域メッシュ統計 住所情報
—	更新	将来人口メッシュ	2010年人口および将来人口(2050年)をメッシュで表示し、将来の人口及び世帯数の分布状況が把握できる。	国土交通省	メッシュ別将来人口推計

—	開発	2. 地域経済循環マップ	—	地域経済循環図	都道府県・市町村単位で地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で「見える化」することで、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができるため、地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上で改善すべきポイントを検討することができる。地域経済の自立度を測る「地域経済循環率」も併せて表示。	価値総合研究所	地域経済計算 地域産業連関表
—	開発			生産分析	地域経済の生産面からの分析として、産業別の移出入の収支状況を一覧できるグラフを表示し、域内調達に力を入れるべき産業等の検討に役立てる。また地域内の他産業に影響を強く及ぼし地域経済を牽引する産業群、主力産業群に牽引されて経済波及効果が見込める産業群などを「影響力計数」、「感応度係数」の散布図で示し、支援を強化すべき産業の検討に役立てる。	価値総合研究所	地域経済計算 地域産業連関表
—	開発			分配分析	地域経済の分配面からの分析として、「雇用者所得」や住民の財産所得や企業の所得、自治体の税収等の「その所得」について、それぞれ「地域住民ベース」、「地域内勤務者ベース」で表示される。これらの流出入状況や他地域との比較を通じて地域の分配構造を把握できる。	価値総合研究所	地域経済計算 地域産業連関表
—	開発			支出分析	地域経済の支出面からの分析として、住民や企業の消費を示す「民間消費額」、設備投資を示す「民間投資額」、公的支出、地域内産業の移出入収支額等を示す「その他支出」について、それぞれ「地域住民・企業ベース」、「地域内ベース」で表示される。これらの他地域との比較を通じて地域の支出構造を把握できる。	価値総合研究所	地域経済計算 地域産業連関表
—	開発	3. 産業構造マップ	全産業	全産業の構造	都道府県、市町村別に企業数、従業者数、売上高、付加価値額などについての産業別の割合等がタイルの大きさと表現され、自地域の経済を支える主要産業や域外からお金を稼ぐ産業等は何かを把握することができる。自治体限定版は、取引流入額（域外への販売額）が加わる。	総務省 経済産業省	経済センサス活動調査 経済センサス基礎調査

更新	—	稼ぐ力分析	自地域の産業別にどれだけ稼いでいるか(付加価値額)、効率的な生産を行っているか(労働生産性)、多くの雇用を生み出しているか(従業者数)を、全国と比べてどれだけ高いかを示す「特化係数」を用いて示す。また産業別賃金水準のスカイラインチャートも表示され、稼ぐ力を高める支援策の検討に活用できる。	総務省 経済産業省 厚生労働省 林野庁	経済センサス活動調査 工業統計調査 森林・林業統計要覧 地方公務員給与実態調査 国勢調査
更新	—	企業数	都道府県・市区町村別に、業種別に企業数と二時点での推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省 経済産業省	経済センサス基礎調査 経済センサス活動調査
更新	—	事業所数	都道府県・市区町村別に、業種別の事業所数と二時点での推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省 経済産業省	経済センサス基礎調査 経済センサス活動調査
更新	—	従業者数 (事業所単位)	都道府県・市区町村別に、業種別の従業者数と二時点での推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省 経済産業省	経済センサス基礎調査 経済センサス活動調査
更新	—	付加価値額 (企業単位)	都道府県・市区町村別に、業種別の付加価値額が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省 経済産業省	経済センサス活動調査
更新	—	労働生産性 (企業単位)	都道府県・市区町村別に、業種別の労働生産性が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省 経済産業省	経済センサス活動調査

更新	—	製造業	製造業の構造	都道府県・市町村別に約30年間にわたる製造業の事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額、労働生産性等がタイルの大きさや折れ線グラフで表示され、また付加価値額の増減に事業所数や一事業所あたりの出荷額等がどのように寄与したかが把握できることで、今後の自地域の製造業支援策の検討に活用できる。	総務省 経済産業省	工業統計調査 経済センサス活動調査 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
			製造業の比較	都道府県・市町村別に約30年間にわたる製造業の事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額、労働生産性等がヒートマップや折れ線グラフにより他地域と比較して表示され、自地域の製造業の持つ強み弱みの把握と支援策の検討、近隣自治体との産業連携等の検討に活用できる。	総務省 経済産業省	工業統計調査 経済センサス活動調査 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
			製造品出荷額等	都道府県・市区町村別に、製造業の業種別の製造品出荷額等と5年分の推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省 経済産業省	工業統計調査 経済センサス活動調査
更新	—	小売・卸売業(消費)	商業の構造	都道府県・市町村別に約25年間にわたる卸売、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積がタイルの大きさや折れ線グラフで表示され、また、年間商品販売額の増減に事業所数や一事業所あたりの従業者数等がどのように寄与したかが把握できることで、今後の自地域の商業支援策の検討に活用できる。	経済産業省	商業統計調査 経済センサス活動調査
			商業の比較	都道府県・市町村別に約25年間にわたる卸売、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積をヒートマップや折れ線グラフにより他地域と比較することで、自地域の商業の持つ特徴が客観的に把握でき、商圈の設定や自地域の商業支援策の検討に活用できる。	経済産業省	経済センサス活動調査 商業統計調査

更新	—		年間商品販売額	都道府県・市区町村別に卸売業、小売業の業種別の年間商品販売額と6時点分の推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	経済産業省	経済センサス活動調査 商業統計調査
—	開発	農業	農業の構造	都道府県別、市町村別に加え、昭和25年当時の旧市区町村単位も含めて約1万2千の地域で農業16部門別の販売金額をタイルの大きさで表示し、地域の農業の全体像を把握することができる。また周辺地域の稼いでいる農業部門を色分けで表示し、広域的な視点での振興策を検討できる。	農林水産省	農林業センサス 都道府県別農業算出額及び生産農業所得 市町村別農業算出額 (推計)
更新	—		農業産出額	都道府県別、市町村別、旧市町村別に各地域の農業部門ごとの一経営体あたりの販売金額、経営体の販売規模別構成、農協や消費者への直販など出荷先別の構成などが表示され地域の農業経営者への効果的な経営支援策の検討に利用できる。	農林水産省	農林業センサス 農業総算出額及び生産農業所得 都道府県別農業算出額及び生産農業所得 市町村別農業算出額 (推計)
更新	—		農地分析	都道府県別、市町村別、旧市町村別に一経営体あたりの経営耕地面積や農地の利活用状況(農地の貸し借りや担い手への作業受託の面積割合である「農地流動化率」、耕地放棄地率)などが地図上に表示され、農地の有効活用策の検討や新規就農者の受入等の検討に活用できる。	農林水産省	農林業センサス
更新	—		農業者分析	都道府県別、市町村別、旧市町村別に年間延べ農作業日数、農業経営者の年齢構成、農業経営体の法人化率などが表示され、また農家レストラン、農家民宿など農業生産関連事業の取組が他地域と比べてのレーダーチャートで表示され、今後の農業振興策の検討に活用できる。	農林水産省	農林業センサス

更新	—	林業	林業総収入	都道府県・市町村単位で地域の林業の林産物販売や作業請負別の総収入が表示され、また部門別の経営体数をタイルの大きさでの表示、経営体の販売規模別構成などの表示などにより地域林業の全体像を把握することができる。	農林水産省	農林業センサス
更新	—		山林分析	都道府県別、市区町村別に保有山林面積や素材生産量、林業作業実施率などが表示され、地域における森林の整備施策や森林づくり施策等の検討に活用できる。	農林水産省	農林業センサス
更新	—		林業者分析	都道府県別、市区町村別に年間延べ林業作業日数や林業経営体の法人化率がヒートマップや棒グラフで表示され、自地域における林業事業体の育成施策等の検討に活用できる。	農林水産省	農林業センサス
更新	—	水産業	海面漁獲物等販売金額	都道府県・市町村単位で地域の漁業経営体の漁獲物等販売金額とその増減率が地図やグラフで表示され、また漁協の市場、漁協以外の卸売市場、直売所等の出荷先別の構成などが表示され地域の漁業の全体像の把握と、今後の漁業振興策の検討に活用できる。	農林水産省	漁業センサス
更新	—		海面漁船・養殖面積等分析	都道府県別、市区町村別に、海面漁業における種類別漁船隻数や魚種別養殖面積をヒートマップや棒グラフ、レーダーチャートで表示し、地域における海面漁業の規模や、養殖による生産状況を表示し、持続可能な海面漁業に向けた生産体制の強化策等の検討に活用できる。	農林水産省	漁業センサス
更新	—		海面漁業者分析	都道府県別、市区町村別に海面漁業における就業者数、高齢化率などが表示され、漁業への就業支援施策等の検討に活用できる。また、民宿等を営む経営体数や、漁業活性化の取組を行っている漁協数など、漁業関連事業への取組状況の分析により、漁業経営の安定化に向けた施策等の検討にも活用できる。	農林水産省	漁業センサス

更新	—		内水面漁獲物等販売金額	都道府県別、市区町村別に地域の内水面漁業の漁獲物等販売金額とその増減率が地図やグラフで表示され、地域の内水面漁業の全体像の把握と、今後の漁業振興策の検討に活用できる。	農林水産省	漁業センサス
更新	—		内水面漁船・養殖面積分析	都道府県別、市区町村別に、内水面漁業における種類別漁船隻数や魚種別養殖面積がヒートマップや棒グラフ、レーダーチャートで表示され、また地域における内水面漁業の規模や、養殖による生産状況が表示され、持続可能な内水面漁業に向けた生産体制の強化策等の検討に活用できる。	農林水産省	漁業センサス
更新	—		内水面漁業者分析	都道府県別、市区町村別に内水面漁業における就業者数、高齢化率などが表示され、漁業への就業支援施策等の検討に活用できる。また、漁業活性化の取組を行っている漁協数など、漁業関連事業への取組状況も把握でき、漁業経営の安定化に向けた施策等の検討にも活用できる。	農林水産省	漁業センサス
更新	—	雇用	一人当たり賃金	都道府県別に、また業種別に一人当たり賃金と直近5年の推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	厚生労働省	賃金構造基本統計調査
更新	—		有効求人倍率	都道府県別に、また職業別に有効求人倍率とその推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	厚生労働省	職業安定業務統計
更新	—		求人・求職者	都道府県別に、職業ごとの求人数や休職者数を表示し、地域にお求職・求人のマッチング状況を把握することで、地域雇用対策の検討に活用できる。	厚生労働省	職業安定業務統計
更新	—		求人情報の比較	都道府県別、市区町村別に求人情報誌に掲載の企業数(求人情報数)の変化を、所在地別、雇用形態別、職種別に把握することができ、社会情勢の変化や、市場が求めている職種の判断として検討できる。	株式会社フロッグ	HRog リスト for アカデミア

更新	—		エネルギー	エネルギー消費分析	企業・事業所部門、家庭部門および運輸部門について、都道府県別・エネルギー資源別にエネルギー消費量を把握でき、都道府県における温室効果ガス対策の実行計画等の作成や、どのエネルギー資源に依存しているか、またその資源価格が上昇した際の対応策の検討に活用できる。	資源エネルギー庁	都道府県別エネルギー消費統計
更新	—	4. 企業活動マップ	企業情報	表彰・補助金採択	企業の補助金採択状況を見る	経済産業省	法人インフォメーション
更新	—			創業比率	都道府県・市区町村別に、創業比率とその推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省 経済産業省	事業所・企業統計調査 経済センサス基礎調査 経済センサス活動調査
更新	—			黒字赤字企業比率	都道府県・市区町村別に、また業種別に黒字赤字企業比率が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省、経済産業省	経済センサス活動調査
—	—			中小・小規模企業財務比較	中小・小規模企業のローカルベンチマーク(営業利益率、労働生産性、売上増加率、運転資金月商倍率、自己資本比率、実質債務償還年数)をはじめ21の財務指標の地域別・産業別の水準をレーダーチャートで表示。また10年間の財務指標の推移を表示し、商工会議所や地域金融機関による経営支援や事業性評価に活用できる。	CRDビジネスサポート	各種財務指標
更新	—		海外取引	海外への企業進出動向	都道府県別に日本企業の海外への進出状況(海外現地法人数)を、業種別、国別に表示することで、海外展開支援施策のこれまでの評価と今後の検討に役立てる。	経済産業省	海外事業活動基本調査
更新	—			輸出入取引	162の税関官署毎に、品目別・取引相手国別に、輸出入金額及び数量の推移が地図上やグラフで表示され、税関官署周辺地域の海外展開支援施策の検討などに活用できる。	財務省	貿易統計

更新	—			企業の海外取引額分析	約3万社の主要企業への調査を基に、都道府県別に、主要企業の輸出入について、取引額や輸出の相手先地域の過去5年の状況がヒートマップや折れ線・棒グラフで表示され、自地域の企業の海外展開支援策の検討に活用できる。	経済産業省	企業活動基本調査
更新	—		研究開発	研究開発費の比較	約3万社の主要企業への調査を基に、都道府県別に、研究開発を行っている主要企業の数や研究開発費の過去5年の状況がヒートマップや折れ線グラフで表示され、研究開発支援策の検討に活用できる。	経済産業省	企業活動基本調査
更新	—			特許分布図	国内に存在する約150万件の特許が技術分野別に地図に表示されることで、地域の技術の集積状況を把握でき地域で支援すべき産業の検討に役立てる。加えて個別企業が有する特許の一覧、共同出願者も分かるため産官学連携の検討に役立てることができる。	特許庁	特許情報
—	開発	5. 消費マップ	—	消費の傾向(POSデータ)	地域のスーパー、ドラッグストアのレジのPOSデータ(1千店舗、年間2.1億取引)を用いて、都道府県別に飲食料品や日用品等(生鮮食料品を除く)で商品の購入金額・購入延べ人数・購入点数、単価等について四角の大きさやグラフで表示され、日常的な消費の傾向を把握し、「地産地消」、「地産他消」の政策立案等に活用できる。	TrueData	True Data
—	開発			From-to 分析(POSデータ)	「消費花火図」と同じPOSデータにより都道府県単位で、自地域の商品がどこの地域で消費されているかが、消費地が地図上で表示され、また消費地別シェアの推移がグラフで表示されることで、地域産品の販路開拓先の選定やブランド浸透状況の把握に活用できる。	TrueData	True Data
更新	—			外国人消費の比較(クレジットカード)	外国人訪問客によるクレジットカードの消費履歴により、都道府県単位で地域別・国籍別に消費額とその推移や取引件数、取引単価が地図やグラフで表示され、自らの地域の強みやこれから強化していきたい分野を明確にし、外国人向け販売促進企画等の検討に活用できる。	ビザ・ワールドワイド・ジャパン	外国人クレジットカードデータ

更新	—		外国人消費の構造(クレジットカード)	外国人訪問客によるクレジットカードの消費額が、月別、部門別、国籍別に四角の大きさや棒グラフで表示され、いつ、どの地域で、どのような消費がなされているのかを把握し、また他の地域との比較等を通じて今後力を入れるべきサービス等の施策の検討に活用できる。	ビザ・ワールドワイド・ジャパン	外国人クレジットカードデータ
—	—		外国人消費の比較(免税取引)	外国人訪問客の免税店での免税店数や取引単価を地域間で比較することで、自地域における免税店の状況や自地域の強み弱みを把握することで外国人向け販売促進政策の検討に活用できる。	グローバルブルージャパン 観光庁	免税取引情報データ 消費税免税店(輸出品販売場)の都道府県別分布
—	—		外国人消費の構造(免税取引)	都道府県別に免税店取引の状況を国籍別、性別、年代別に消費傾向を分析することができる。外国人訪問客が自地域でのどのような小売消費を行っているかが把握でき、外国人向け販売促進政策の検討に活用できる。	グローバルブルージャパン	免税取引情報データ
—	—		キャッシュレス加盟店数(ポイント還元事業)	中小・小規模事業者におけるキャッシュレス決済の浸透状況を、地域別、業種別、キャッシュレス手段別に把握でき、キャッシュレス加盟店数(ポイント還元事業に参加した加盟店数のこと)、人口1万人あたり加盟店数、加盟店当たりの利用可能キャッシュレス手段数を見ることができる。	経済産業省 総務省	キャッシュレス・ポイント還元事業補助金事務局 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
—	—		キャッシュレス決済データ(ポイント還元事業)	中小・小規模事業者におけるキャッシュレス決済の浸透状況を、地域別、業種別、キャッシュレス手段別に把握でき、指定した集計期間で決済金額、人口1万人当たりのキャッシュレス決済金額、加盟店当たりの決済金額の集計値を見ることができる。	経済産業省 総務省	キャッシュレス・ポイント還元事業補助金事務局 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

—	開発	5. 観光マップ	国内	目的地分析	ネットで利用される経路検索サービスの利用情報(年間1.3億件)により、各地域内での注目度の高い観光施設等が何か、どこの地域から多く検索されているかが表示され、観光誘客等の戦略づくりの検討に活用できる。	ナビタイムジャパン	経路検索条件データ
—	開発			From-to 分析(宿泊者)	自地域にどこの地域(国内、海外)から宿泊客が来ているか等、宿泊者の様々な属性をグラフで表示し、宿泊者の傾向を見える化することによって、観光PRのマーケティング戦略立案、観光プラン立案を容易に行えるようにする。	観光予報プラットフォーム推進協議会	観光予報プラットフォーム
—	開発			宿泊施設	宿泊施設の従業者規模別・宿泊施設タイプ別の施設数、延べ宿泊者数(日本人・外国人)、定員稼働率、客室稼働率等における年・月毎の推移が都道府県単位で地図やグラフに表示され、宿泊施設側(サブライサイド)から宿泊の傾向を見える化することで、宿泊観光の受入整備や観光プラン立案等の検討を行えるようにする。	観光庁	宿泊旅行統計調査
—	開発		外国人	外国人訪問分析	国籍別・訪日目的別の外国人の訪問人数と四半期毎の推移が、都道府県単位で地図やグラフに表示され、どの国からの観光客に対して観光施策を重点的に展開していくべきかの検討に活用できる。	観光庁 日本政府観光局	訪日外国人消費動向調査 訪日外客数
—	—			外国人滞在分析	携帯電話のロミングデータ(年間約250万人分)を用いた訪日外国人の、都道府県・市区町村別の滞在状況が月別に昼・夜に分けて表示され、「外国人訪問分析」に比べてより詳しい状況を把握し、観光施策の検討に活用できる。	NTTドコモ ドコモインサイトマーケティング	モバイル空間統計
—	—			外国人メッシュ	各地点の外国人訪問客のうち、30分以上そのメッシュの範囲に滞在した人数を見る	NTTドコモ ドコモインサイトマーケティング	モバイル空間統計

更新	—			外国人出入 国空港分析	携帯電話のロミングデータ(半年間1百万人分)を用いて、外国人訪問客がどの空港を利用して入出国したのかが訪日中に訪問した地域ごとに表示され、外国人向け観光戦略の検討に活用できる。	国土交通省	FF-Data(訪日外国人流動データ)
更新	—			外国人移動 相関分析	携帯電話のロミングデータ(半年間1百万人分)を用いて、都道府県単位で外国人訪問客がその直前・直後に滞在した地域が表示され、自地域を越えた広域のインバウンド向け誘客ルートの立案に活用できる。	国土交通省	FF-Data(訪日外国人流動データ)
更新	—			外国人経路 分析	外国人の言語別による地名の検索回数をマップやランキング(都道府県・市区町村単位)で把握することで、当該地域にどの言語を用いる外国人が関心度を把握することができる。 これにより、検索された施設に観光案内版の設置や多言語化の対応をすることで、施策の具体的な箇所付けにつなげることができる。	ジョルダン	多言語乗換案内データ
更新	—	6. まちづく りマップ	—	From-to 分 析(滞在人 口)	どの地域から来る人が多く滞在をしているかを見る	NTTドコモ 総務省	モバイル空間統計 国勢調査
更新	—			滞在人口率	自治体の実際の人口に対して、年間平均で何倍の滞在人口が来ているかを見る	NTTドコモ 総務省	モバイル空間統計 国勢調査
—	開発			通勤通学人 口	都道府県・市町村別に通勤・通学といった日常的な移動状況を把握することで、地域間移動の基礎的な情報を得ることができる。	総務省	国勢調査
—	開発			流動人口メ ッシュ	携帯電話のアプリを利用した者1百万人分の位置情報により500mメッシュ(政令指定都市は250mメッシュ)単位で、月別・時間帯別の流動人口の集積度合いをヒートマップで表示。また自由に設定したエリア内の月別・時間帯別の流動人口の推移が表示され、如何に誘客ルートをつくるか等の観光戦略づくりの検討に活用できる。	株式会社ゼンリン	混雑統計

更新	—		建物利用状況	住宅や商業ビル、オフィスビルなど全国約 3,800 万棟の建物について、建物種別、事業所種別、階数、面積別等に建物件数を確認でき、住宅については、戸建て・共同住宅等の種類別に戸数・部屋数を把握できる。 都道府県・市区町村内でどのような建物や住宅が多いのか知ることができる他、推移を確認することで、増えている建物・減っている建物の種類を把握できる。 また、このマップでは、メッシュ単位による表示も可能となっており、特定の建物が多い地域を見つけることもできる。建物の種類はそこを訪れる人々の行動や目的を知る手がかりであり、各種の建物の集積状況から、その地域の性格や構造の特徴を検討することができる。	株式会社ゼンリン	建物統計
—	開発		事業所立地動向	電話帳に登録のある約5百万件の事業所情報が地図上に表示される。また指定したエリア内の産業別割合、過去5年間の事業所・店舗の移り変わりなど地域の事業所の立地状況の推移が把握できる。商店街振興をはじめとしたまちづくり、また創業希望者への情報提供に活用できる。	株式会社ゼンリン 日本ソフト販売株式会社	住所情報 電話帳データ
更新	—		施設周辺人口	2010年人口および将来人口(2050年)のメッシュデータと、各種施設の位置データを重ね合わせて表示することで、今後の施設需要の動向を把握でき、まちづくりの検討に活用できる。	国土交通省	メッシュ別将来人口推計 国土数値情報
更新	—		不動産取引	不動産取引は、地域の経済活動の活発化を示す一つの指標と考えられ、自治体単位の不動産価格情報及び大規模土地取引に係る情報を見える化し、自地域における不動産取引状況の把握や地域間の比較をすることができる。	国土交通省	土地総合情報システム 不動産取引価格情報 土地取引規制実態統計

—	開発	近距離移動時間分析	<p>近距離移動時間分析では、マップ上で選択した任意の地点(500mメッシュ)の縦横22.5km(全体で45km四方の領域)について、公共交通・自動車(一般道優先/高速優先)別に、移動時間をメッシュ図で把握できる。</p> <p>この分析結果から、地域における交通弱者の把握によるコミュニティバスなど交通政策の検討や、通勤/通学/企業活動における「移動の所要時間」を把握することで、立地上のPRや、アクセスの利便性改善などの検討につなげることができる。</p>	<p>ヤフー・データソリューション ゼンリン ヴァル研究所 住友電工システムソリューション</p>	<p>移動時間用計算データ 住所情報</p>
		国内移動時間分析	<p>国内移動時間分析は、指定した任意の市区町村(政令市含む)から国内の移動時間を公共交通機関(飛行機なし/あり)・自動車(一般道優先/高速優先)別にヒートマップで把握できる。</p> <p>この分析結果から、企業活動や観光における移動の所要時間を把握することで、関係人口を創出するための検討やアクセスの利便性の改善検討、立地上のPRなどの検討につなげることができる。</p>	<p>ヤフー・データソリューション ゼンリン ヴァル研究所 住友電工システムソリューション</p>	<p>移動時間用計算データ</p>
		社会教育施設・講座利用状況	<p>図書館や博物館、公民館といった生涯学習の機会を提供する「社会教育施設」の利用状況や社会教育施設で実施している「学習講座の実施状況及びその参加状況」について、市区町村単位で把握することができる。</p> <p>この結果から、指定した自治体の社会教育における取組状況や立ち位置、人口規模に応じた取組状況が把握できることで、社会教育施設の効率的な運用の検討や社会教育行政の活性化策の検討に活用できる。</p>	<p>文部科学省 総務省</p>	<p>社会教育調査を活用した地方公共団体のEBPM推進に関する調査研究 住民基本台帳人口に基づく人口、人口動態及び世帯数調査</p>
更新	—				

更新	—			都市構造の分析(人口動向)	市区町村別に人口集中地区や市街化区域の人口や人口密度を表示することができるため、現状の都市構造(コンパクトさ)を人口の観点から把握することができる。 これにより、都市部の人口密度を高めるための施策の検討(郊外から都市部への移住者に補助金を支給する等)に活用したり、都市構造の評価、都市計画を見直す際の検討に活用できる。	国土交通省 総務省	都市計画現況調査 国勢調査
—	更新	7. 雇用/ 医療・福祉 マップ		医療需給	医療の需要面(入院患者数等)、供給面(病院数、病床数、医師数等)を都道府県単位・2次医療圏単位で表示することで、地域の医療施策の検討に役立てる。	厚生労働省 総務省	医療施設静態調査 医師・歯科医師・薬剤師調査 衛生行政報告例 患者調査 人口推計 住民基本台帳人口に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
—	更新			介護需給	介護の需要面(介護サービス利用者数、要介護認定者数等)、供給面(施設数、定員数、介護職員数等)、介護保険料・介護費用を都道府県単位・市区町村単位・保健者単位で表示することで、地域の介護施策の検討に役立てる。	厚生労働省 総務省	地域包括ケア『見える化』システム 都道府県別介護職員数 介護サービス施設・事業所調査 人口推計 住民基本台帳人口に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

— 更新 更新 更新	開発	8. 地方財政マップ	—	自治体財政状況の比較	財政力指数、実質公債費比率等の自治体の主要な財政指標についてヒートマップやレーダーチャートにより他地域との比較が可能なほか、折れ線グラフで2011年からの推移を見ることで、財政の健全度を分析できる。また、目的別の歳出決算額も表示が可能であり、自治体ごとの歳出状況の差異を分析できる。	総務省	地方財政状況調査 地方公共団体の主要財政指標一覧 地方公共団体定員管理調査 地方公務員給与実態調査 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
	—		一人当たり地方税	都道府県・市区町村別に、一人当たり地方税と直近6年の推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省	地方財政状況調査 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	
	—		一人当たり市町村民税法人分	市町村別に、一人当たり市町村民税法人分と直近6年の推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省	地方財政状況調査 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	
	—		一人当たり固定資産税	市町村別に、一人当たり固定資産税と直近6年の推移が表示され、他地域と比較することで自地域の強み・弱みを検討できる。	総務省	地方財政状況調査 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	